



特定非営利活動法人 ACE

2008 年度活動・予算計画

2008 年 3 月

1 . 2008 年度全体方針

啓発事業、国際協力事業担当のスタッフをそれぞれ新規に雇用、スタッフの再配置を行い、各事業において活動を強化していく。特に、昨年度スタートした「チョコレートと児童労働」教材開発、CSR プロジェクト、G8 サミットへ向けた提言活動は継続し成果を上げていく。また、インド・コットン産業、ガーナ・カカオ産業の国際協力事業への実施に向けて調査、情報収集を継続するとともに、啓発や提言活動との連動について検討し、資金調達にも力を入れていく。

2 . 各事業の方針

【啓発事業の方針】

- 1) 開発中の新規教材を完成させ、ワークショップの普及や教材の貸出や販売を広げつつ、学校との連携促進・子どもによる啓発活動を促進していく。また新たなファシリテーターの育成も行う。
- 2) チャリティフットサルやイベント、学習会などの参加者が、継続的に ACE の支援者となるようにフォローアップを強化する。
- 3) 労働組合・大学等との連携によるスタディツアー、交流プログラムなどを 2009 年以降に実施することを目標に、下準備を行う。

【政策提言事業の方針】

- 1) 企業とのネットワークづくりとして、対外アプローチに力点を置く。その一環としてセミナーの開催やウェブでの情報発信や大阪への進出を行う。
- 2) 2009 年度に企業に CSR に関わるコンサルティングが行えるよう、環境整備・能力強化を行う。
- 3) 市民のフェアトレード製品等人権・環境保護の付加価値がついている商品に対する消費行動についての調査を行うべく、助成金の申請などを検討する。
- 4) 米国 NGO よりゲストを招聘し、NGO を対象とした児童労働改善の成功事例の紹介を行うセミナーと、企業関係者を対象とした「チョコレートと児童労働」のセミナーを開催し、企業および政府・NGO へ向けた提言活動を行う。

【ネットワーク構築・協働事業の方針】

- 1) 「世界中の子どもに教育を」キャンペーン、児童労働ネットワーク、2008 年 G8 サミット NGO フォーラムを通じて、TICAD や G8 の機会にあわせて、児童労働に関する世論を高め、政策提言を行っていく。
- 2) 新たに農業・農村開発 NGO 協議会 (JANARD) に参加し、農業関係の活動について情報収集を行い、インドやガーナの国際協力事業の実施の参考としていく。
- 3) 2009 年度の外務省委託事業 NGO 研究会の受託をめざし、情報収集を行っていく。
- 4) Child Workers in Asia に加入し、Global March を含む、国際的なネットワークとの連携や情報収集に努める。

【国際協力事業の方針】

- 1) インド「子どもにやさしい村」プロジェクトは、新サイクル (本プロジェクト 1 年半 + フォローアップ 1 年) での実施を新たに 2 つの村で開始 (2010 年 6 月終了予定)。2007 年度実施の 2 つの村では、1 年間のフォローアップ活動を開始する。これらプロジェクト実施についてモニタリング・評価を行い、成果を啓発・提言活動にも活用していく。
- 2) 直接支援の範囲を地域的にも分野的にも広げていくために、新規プロジェクトの立案準備としてインド・コットン産業とガーナ・カカオ産業の調査を行う。
- 3) 国際協力事業の基盤強化のために 2007 年度より作成しているガイドラインを完成させ、実施体制を整備していく。また広報ツールを作成し、事業拡大のための支援者拡大と資金調達を積極的に行っていく。

3. 各事業の活動計画

事業	活動	実施時期・回数	実施場所	担当者	主な内容
啓発事業	1. 講師派遣	通年 (年間目標 25件)	都内および 全国各地	白木、 召田	・新規開発する「チョコレートと児童労働」ワークショップを積極的に普及する ・学校との連携やファシリテーターの育成を進める
	2. 教材の開発・普及	通年	都内および 全国各地	白木、 召田	・「チョコレートと児童労働」の教材を完成、普及する ・その他既存の教材も継続して貸し出す
	3. 資料室・ライブラリの運営	通年	法人 事務所	召田	・ボランティアの協力を得て、資料室を整理、改善する ・論文執筆者への対応を改善する
	4. 学習会・報告会の開催	3回	東京都、 大阪府	白木、 召田	・インド国際協力事業報告会(3月) ・教育キャンペーン学習会(4月) ・ガーナ調査報告会(5-6月) ・スタディツアー報告会(9月)
	5. チャリティフットサル大会の開催	5月24日 および春と 秋	埼玉県、神 奈川県、栃 木県、兵庫 県、大阪府	白木、 召田	・5月24日(日)に埼玉、浦和美園での大会を自主開催する ・JFC スポーツバンガード(株)とのコラボにより各地で大会を実施し、寄付を募る ・会場での報告の改善、参加者のフォローを強化する
	6. キャンペーンの実施	2月、 4月、 5-6月	東京都、 大阪府	白木、 召田、 岩附	・One More Love キャンペーン ・「世界中の子どもに教育」をキャンペーン ・「児童労働反対世界デー・キャンペーン」
	7. 各種イベントへの出展・参加・協力	通年 (計8回を 予定)	東京都、 神奈川県	召田	・児童労働、団体活動の広報と募金、グッズ販売を通じてファンドレイズにつなげる ・新たなイベントへの出展も検討する
	8. スタディツアーの実施	8/29-9/6 (予定)	インド	白木、 成田	・昨年同様のスタディツアーを実施 ・労働組合や大学との連携推進
	9. ウェブサイトの運営	通年	法人 事務所	召田、 嶺脇	・毎週水曜日の定期更新 ・広報戦略の見直しとユーザビリティ向上 ・英語のウェブサイトの作成
	10. メールマガジンの発行	年間 24回	法人 事務所	成田、 召田	・毎月2回ずつ定期的に発行
	11. メディアとの連携	通年	東京都内	白木、 召田	・キャンペーン等にあわせたメディア関係者への定期的な情報発信と関係作り
政策提言事業	1. CSR に関する情報収集と発信	通年	法人 事務所	岩附、 インターン	・ウェブサイトでの企業 CSR 担当者向けの情報発信 ・市民の消費行動に関わる調査(助成金申請) ・CSRと児童労働に関する講師派遣・原稿執筆 ・メディアへの情報提供
	2. セミナーの実施とコンサルティング業務についての検討	9月、 10月		岩附、 インターン	・SA8000 社会監査研修(5日間)またはサプライチェーンマネジメント研修(2日間)のいずれかを行う(CSO ネットワーク、SAI と協力)、開催地として関西方面も検討する ・「CSR とチョコレート」の開催(米国 NGO よりゲスト招聘、10月7~11日来日予定)
	3. 児童労働改善の成功事例紹介	10月	東京都内	岩附、 インターン	・セミナーの開催(米国 NGO よりゲスト招聘) ・ベスト・プラクティス集の翻訳、普及

事業	活動	実施時期・回数	実施場所	担当者	主な内容
	4. 日本政府の援助政策・施策への提言、アドボカシー講師派遣	通年	東京都内	岩附、インターン	・ G8 サミット、TICAD を機会とした児童労働と教育に関する提言活動(JNNE、CL-Net、G8 サミット NGO フォーラム、児童労働・基礎教育 WG と連携) ・ アドボカシーに関する講演・原稿執筆
ネットワーク構築・協働事業	1. 児童労働ネットワーク	通年	東京都内	白木、インターン	・ 事務局の運営 ・ 運営委員会への参加
	2. NGO-労組国際協働フォーラム	通年	東京都内	白木	・ 合同企画委員への参加 ・ 児童労働グループの事務局
	3. 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)	通年	東京都内	岩附、召田	・ 政策提言グループのメンバーとしてのアドボカシー活動、キャンペーンの実施
	4. 2008 年 G8 サミット NGO フォーラム	通年	東京都内	岩附	・ G8 サミット NGO フォーラムのキャンペーンの企画運営
	5. 農業・農村開発 NGO 協議会(JANARD)	通年	東京都内	成田	・ インドヤガーナの国際協力事業の実施へ向けた、情報収集、ネットワーク作り(新規加盟)
	6. 外務省、JICA との協議会への参加	通年	東京都内	成田、岩附	・ 現地支援事業の実施へ向けた情報収集とネットワークづくり ・ 外務省委託事業 NGO 研究会に関する情報収集、検討
	7. 国際ネットワークとの連携強化	特になし	法人事務所	白木	・ グローバルマーチ・日本コーディネーター ・ Child Workers in Asia への加入
国際協力事業	1. インド「子どもにやさしい村」プロジェクト支援	1月～	インド ラジャスタン州 4村	成田	・ 新規プロジェクト開始(チタウリ村、スラジブラ村、2010年6月終了予定) ・ フォローアップ開始(バマンバス村、クンダラヤ村、2008年12月終了予定) ・ 新規プロジェクトとフォローアップのモニタリング(4月実施)
	2. ガーナ・カカオ産業調査	2-3月	ガーナ	岩附、白木	・ プロジェクト形成のための現地事前調査の実施(JICA、組織力アップ研修助成) ・ 報告会の実施(5-6月)
	3. インド・コットン産業に関する現地調査	9月	インド アンドラ・プラデシュ州	成田、白木	・ プロジェクト形成のための現地事前調査の実施 ・ 関係者とのネットワークづくり、情報収集
	4. 国際協力事業の基盤強化	通年	法人事務所および東京都内	成田	・ 国際協力事業ガイドラインの運用や改定 ・ 広報ツールの作成と支援者拡大、資金調達
10周年事業	1. 全国キャラバンの実施	5月～12月	福岡、大阪、名古屋、新潟、仙台(予定)	白木	・ ACE 活動および本の周知を全国的に広げるための講演会の実施
	2. 本の販売	通年	法人事務所	橋詰	・ 「わたし 8 歳、カカオ畑で働きつづけて」の広報と販売

4. 団体の運営、組織基盤強化に関する方針と活動計画

【財務目標と資金調達の全体方針】

- 1) 財務目標は今後3年間で、4人分の人件費が助成金に依存せず、会費、寄付、事業収入から拠出できるような財務体制の実現である。そのために、会費・寄付の増加、既存の事業収入の増加、また新規の寄付メカニズム、事業展開を実施していく。
- 2) 自己資金の強化については、ACE資金的自立計画書(自己資金強化3ヵ年計画)を策定し(08年1月)、自己資金を予算どおり増加できるような資金調達活動を計画的に実施して行く。
- 3) 助成金については、ACEのミッション・ビジョンに合うもので、今後の資金的自立を助けるものを意識的に選択し、戦略的に活用していく。
- 4) 経常収支が赤字の予算になっているが、外務省のNGO相談員制度を活用することで、人件費の自己負担を削減し、赤字をおさえることを目指す。

【主な活動】

1) 会員・寄付者拡大

会員	a. 2008年10月～2009年2月にかけて会員キャンペーンを行い、新規会員を募る。
一般寄付	b. くるくるコイン(コインがくるくる回って落ちる募金箱)、書き損じはがきの収集、自分で作れる募金箱など、楽しく・手軽で・誰でもできる募金方法の導入と、寄付者から会員・サポーターになる道筋を作る c. 大口の個人・企業寄付の呼びかけを的を絞って行う d. 年末の寄付依頼のダイレクトメールの発送を継続して行う
チャイルドフレンドリー寄付*、マンスリーサポーター	e. JFCスポーツバンガード株式会社(フットサルコート運営会社)との共同によるチャリティフットサル大会の開催を継続、拡大し、寄付の継続と増額を目指す f. チャリティフットサル大会の参加者が支援者になるよう、フットサル場での広報強化と仕組みづくりを行う g. マンスリーサポーター拡大キャンペーンを継続して実施する(5月～7月)
Vision サポーター**	h. 戸別訪問を行い、支援をお願いする(3月～4月)
その他	i. 企業単位の寄付の新規獲得をめざしていく j. タンブラー、エコバッグなどのグッズ販売を通じ、潜在的支援者との関係構築を行う k. フットサルコート主催のチャリティ・フットサル大会をモデルとした寄付メカニズムを検討する l. 6月12日の児童労働反対世界デーの機会をとらえ、そのモメンタムが資金調達につながるようなイベント実施、企画を練る m. 会員やフットサル参加者などの参加による、新しい資金調達メカニズムを模索する(マイクロソフト助成金申請中) n. 会員・サポーター管理の強化のため、データベースの改良に取り組む

* 国際協力事業のための寄付 ** アドボカシー活動を支援するサポーター

2) 人材育成・能力強化

- a. 啓発・広報担当のスタッフ1名を1月より新規に雇用し、今後啓発活動の主担当を担えるように能力強化を行っていく。
- b. 国際協力についてはインドに専門性の高いスタッフを4月より雇用する。担当は、国際協力事業の既存プログラムの実施管理と、新規プロジェクト立ち上げ、広報、資金調達。
- c. 事務局長、代表についてはACEの事業に関わる分野で各自専門性を高める機会を対外的に求めていく。また、ACEの渉外・広報の役割を引き続き担い、ネットワークを広げる。またACEの労務管理や人材育成の観点で改善を図り、その財源確保に努める。
- d. 評議員制度の導入を検討し、外部からの支援を得ることで、組織運営体制を強化していく。

3) 広報戦略の策定と実施

- a. ACEの支援者を増加させることをねらいとし、広報戦略を策定する。
- b. 現在の広報における課題を洗い出し、パンフレット、年次報告書、ウェブサイト等の広報物において一貫性のあるメッセージの発信を実現していく。
- c. ACEのメッセージ・コンセプト作りについては外部専門家に協力を要請する予定。
- d. パンフレット、年次報告書の印刷代など経費の一部は日本国際協力センター(JICS)の助成を受ける。

2008年度 特定非営利活動に係る予算
2008年1月1日から12月31日まで

特定非営利活動法人ACE
単位(円)

科目	2007決算案	2008予算案	備考
収入の部			
1. 会費収入	1,442,000	1,798,000	
正会員	738,000	918,000	15人増
賛助会員・学生正会員	414,000	510,000	16人増
法人賛助会員	290,000	370,000	非営利団体、企業・営利団体 各1団体増
2. 寄附金収入	3,357,583	6,951,500	
一般寄付	754,165	4,480,000	
CFV寄付	1,129,918	1,618,000	
Visionサポーター	300,000	500,000	
マンスリーサポーター	173,500	353,500	
連合愛のカンパ	1,000,000		2008年度より民間助成金に移動
3. 事業収入	6,000,288	7,658,000	
啓発事業	3,390,013	4,245,000	
政策提言事業	1,092,332	1,700,000	
国際協力事業	0	600,000	
ネットワーク事業	490,000	440,000	
10周年記念事業	1,027,943	673,000	
4. 民間助成金収入	1,898,000	9,004,600	
ゆめ応援ファンド	448,000	0	
中央ろうきん助成	950,000	0	
庭野平和財団	500,000	0	
連合愛のカンパ		1,000,000	申請中(2008年度より民間助成金に移動)
アユス		1,800,000	決定
JICS		954,600	決定
その他		5,250,000	
5. 委託事業収入	250,000	0	
6. その他収入	7,900	10,000	
当期収入合計(A)	12,955,771	25,422,100	
前年度からの繰入金	4,435,716	5,884,818	
収入合計(B)	17,391,487	31,306,918	
支出の部			
1. 事業費	5,278,291	16,858,200	
啓発事業	3,125,843	5,260,000	担当スタッフの人件費(275万円)を含む
政策提言事業	1,321,932	4,611,200	担当スタッフの人件費(250万円)を含む
国際協力	523,790	6,012,000	担当スタッフの人件費(275万円)を含む
ネットワーク	306,726	715,000	担当スタッフの人件費(50万円)を含む
10周年記念事業	345,477	260,000	
2. 委託事業支出	97,885	0	
3. 管理費	5,785,016	10,370,899	
役員報酬	600,000	1,000,000	
給料手当	1,630,480	1,864,000	事務局長、アルバイト
家賃	523,484	1,580,000	セリジェ・メゾン瀬上401号室、丸幸ビル3階
光熱水費	73,565	180,000	
什器備品費	312,192	401,600	本棚等
消耗品費	260,170	598,000	文具、ゴミ処理券、名刺、プリンタナーなど
通信運搬費	569,643	2,753,085	インターネットを使った寄付システムの構築、電話代、インターネット、ウェブ管理更新費等
印刷製本費	799,492	594,000	活動レポート、パンフレット、年次報告書、チラシ印刷、コピー代
リース料	0	264,600	コピーリース
租税公課	3,703	2,000	
旅費交通費	258,970	522,000	常勤スタッフ通勤費、理事、アドバイザー交通費補填
会費	55,000	27,000	日本NPOセンター、台東区商工会議所、その他
支払い手数料	315,040	15,000	
自動引落し経費	87,524	145,200	1万円×12ヵ月
法定福利費	44,525	156,414	労働保険、ボランティア保険
資金調達活動経費	55,315	50,000	
図書研究費	800	3,000	
保険料	17,000	0	
雑費	178,113	0	
会議費		20,000	
研修費		45,000	
予備費		150,000	
当期支出合計(C)	11,506,669	27,229,099	
当期収支差額(A)-(C)	1,449,102	-1,806,999	
前年度からの繰入金	4,435,716	5,884,818	
次期繰越収支差額(B)-(C)	5,884,818	4,077,819	

2008 年度役員・顧問

理事

理事： 岩附 由香（代表）
理事： 小林 裕（副代表）
理事： 白木 朋子（事務局長）
理事： 餅田 美奈子

監事： 奥津 雷三

顧問

甲斐田 万智子 (特活)国際子ども権利センター代表理事
郷野 晶子 UI ゼンセン同盟国際局局長
田部 昇 明治学院大学名誉教授
寺中 誠 (社)アムネスティ・インターナショナル日本 事務局長
中嶋 滋 ILO 理事(労働側)
長坂 寿久 拓殖大学国際学部教授
初岡 晶一郎 姫路獨協大学名誉教授
古澤 準一 マックスバリュ東北(株)、人事総務本部長、前イオン(株)、SA8000PT リーダー
堀内 光子 文京学院大学客員教授、児童労働ネットワーク代表、前 ILO 駐日代表

(敬称略、五十音順)

